



2022年1月31日

各 位

会社名 伯東株式会社  
代表者名 代表取締役社長執行役員 阿部 良二  
(コード：7433、東証第一部)  
問合せ先 取締役執行役員管理統括部長 新徳 布仁  
(TEL 03-3225-8910)

### 第三者割当による自己株式の処分に関するお知らせ

当社は、2022年1月31日開催の取締役会において、下記のとおり、第三者割当による自己株式の処分（以下「本自己株式の処分」といいます。）を行うことについて決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

#### 1. 処分要領

(1) 処分期日	2022年2月22日
(2) 処分株式数	117,300株
(3) 処分価額	1株につき2,386円
(4) 処分総額	279,877,800円
(5) 処分先	株式会社日本カストディ銀行（信託口）
(6) その他	本自己株式の処分については、金融商品取引法による届け出の効力発生を条件とします。

#### 2. 処分の目的及び理由

当社は、本日開催の取締役会において、当社グループの伯東従業員持株会（以下、「当社持株会」といいます。）に対して当社株式を安定的に供給すること及び信託財産の管理により得た収益を従業員に分配することを通じて、従業員の福利厚生を拡充を図るとともに、従業員の株価への意識や労働意欲を向上させるなど、当社の企業価値の向上を図ることを目的として、「従業員持株会支援信託 ESOP（以下、「本制度」といいます。）」の導入を決議いたしました。

本制度の概要につきましては、本日付「従業員持株会支援信託 ESOP の導入に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、本自己株式の処分は、本制度の導入のため設定される株式会社日本カストディ銀行（信託口）に対して行うものであります。

処分数量につきましては、当社持株会の買付実績（直近の月例買付、奨励金及び配当再投資の実績額）を年次換算した年間買付予定額の3年1か月分（信託設定期間）を算出し、これを処分価額で除した株数（117,300株）であります。

また毎月当社持株会へ少しずつ譲渡されますので、株式が大量に株式市場に流出することは考えられず、本自己株式処分による株式の希薄化及び流通市場への影響は軽微であると判断しております。なお、希薄化の規模は発行済株式数に対し0.49%（2021年9月30日時点の総議決権数201,117個に対する割合は0.58%）となります。（割合は小数第三位を四捨五入して表記しております。）

当社としては、本制度は当社グループ従業員に対する当社の中長期的な企業価値向上のインセンティブ付与と、株主としての資本参加による当社グループ従業員の勤労意欲高揚を通じた、当社の恒常的な発展を促すことに繋がるものと考えており、本自己株式処分による処分数量及び希薄化の規模は合理的であり、流通市場への影響は軽微であると判断しております。

#### 信託契約の概要

① 信託の種類	特定単独運用の金銭信託（他益信託）
② 信託の目的	当社持株会に対する当社株式の安定的・継続的な供給及び受益者要件を充足する当社グループ従業員に対する福利厚生制度の充実
③ 委託者	当社
④ 受託者	株式会社りそな銀行（再信託受託者：株式会社日本カストディ銀行）
⑤ 受益者	当社持株会加入員のうち受益者要件を満たす者
⑥ 信託契約日	2022年2月18日
⑦ 信託の期間	2022年2月18日～2025年3月31日
⑧ 議決権行使	受託者は、当社持株会の議決権行使状況を反映した信託管理人の指図に従い、当社株式の議決権を行使します。
⑨ 取得株式の種類	当社普通株式
⑩ 取得株式の総額	279,877,800円
⑪ 株式の取得日	2022年2月22日
⑫ 株式の取得方法	当社自己株式の処分による取得

#### 3. 処分金額の算定根拠及びその具体的内容

本自己株式の処分における処分価額につきましては、恣意性を排除した価額とするため、当該処分に係る取締役会決議を行った日（以下、「本取締役会決議日」といいます。）の直前営業日（2022年1月28日）の株式会社東京証券取引所（以下、「東京証券取引所」といいます。）における当社株式の終値である2,386円といたしました。本取締役会決議日の直前営業日の東京証券取引所における当社株式の終値を採用したのは、株式市場における当社の適正な企業価値を表すものであり、合理的であると考えたためです。

なお、当該価額は、本取締役会決議日の直前営業日の終値を採用していること及び本取締役会決議日の直前1カ月間（2021年12月29日から2022年1月28日）の終値の平均である2,548円（円未満切り捨て）からの乖離率は▲6.36%（小数点以下第3位を四捨五入）、本取締役会決議日の直前3カ月間（2021年10月29日から2022年1月28日）の終値の平均値である2,382円（円未満切り捨て）からの乖離率は0.17%（小数点以下第3位を四捨五入）、同直前6カ月間（2021年7月29日から2022年1月28日）の終値の平均値である2,093円（円未満切り捨て）からの乖離率は14.00%（小数点以下第3位を四捨五入）となっており、日本証券業協会の「第三者割当増資の取扱いに関する指針」に準拠したものと考えております。上記を勘案した結果、本自己株式の処分に係る処分価額は、処分先に特に有利な処分価額には該当しないものと判断しております。

また、上記処分価額につきまして、当社監査等委員会（社外取締役3名にて構成）は、処分予定先に特に有利な処分価額に該当しないと当社が判断した過程は合理的であり、かかる判断は適正である旨の意見を表明しております。

#### 4. 企業行動規範上の手続きに関する事項

本第三者割当は、①希薄化率が25%未満であること、②支配株主の異動を伴うものではないこと（新株予約権又は取得請求権すべてが権利行使された場合であっても、支配株主の異動が見込まれているものではない）ことから、東京取引所の定める有価証券上場規程第432条に定める独立第三者からの意見入手及び株主の意思確認手続きは要しません。

以 上